

# 小施策評価シート (平成 27 年度実績評価)

施策コード	23	施策名	工業の振興		
小施策コード	23-4	小施策名	創業・起業の支援		
小施策 主管課等コード	136500	小施策 主管課等名	立地創業支援室		
評価責任者名	北田 雅浩		内線番号	3770	
評価シート作成者名	吉田 金一		内線番号	3771	

## Step 1 小施策の全体像

### 小施策の概要等（構成事業は別紙ロジックモデルシートのとおり）

現状と課題	産業の新陳代謝を図るためには、起業促進も重要であることから、新たなサービスの提供、新ビジネスモデルによる創業など、起業をする者、創業間もない事業者への経営支援などを行う必要がある。
取組の方向性	創業を目指す人や新事業を展開しようとする企業などを積極的に支援する。
対象 <small>(誰(何)を対象として行うのか)</small>	起業を希望する者
意図 <small>(対象をどのようにしたいのか)</small>	多くの者を起業させる。

## Step 2 成果指標の推移

（↑：数値を上げていくことを目標とする指標， ↓：数値を下げていくことを目標とする指標， →：数値を維持することを目標とする指標）

指標項目		単位	25年度 実績 (現状値)	27年度 実績	31年度 目標値	36年度 目標値
A 新規創業者の数	(↑)	者	40	43	63	83
B	( )					
C	( )					

## Step 3 市民ニーズの把握

市内で創業しようとする者や、市内で事業を営む者の事業活動支援や新規創業の支援メニューの充実が求められている。

## Step 4 役割分担分析

### 1 各主体の役割の状況

		役割の内容	役割分担比率 (%)
各主体の 役割の状況	市	市産業支援センターに専門のインキュベーターを配置し、入居者の起業支援を行ったほか、センター卒業者や市内事業者の課題解決支援	35
	国・県・ 他自治体	県商工労働観光部やいわて産業振興センター等において、創業者に対する各種支援事業の実施	30
	市民・ NPO		
	企業・ その他	岩手大学は、産学官連携研究センターの管理運営を担い、入居者の育成に努めるとともに、同大学の組織である地域連携研究推進センターにおいて、大学研究シーズを活用した大学発ベンチャーの育成	35

### 2 今後の市の役割の比重の方向性とその理由

- 市の役割の比重を拡大していくことを検討する
- 現状維持（現在の市の役割の比重を維持する）
- 市の役割の比重を縮小していくことを検討する

（理由）

周辺市町や民間事業者等と連携し、ワンストップサービスの実現やマッチング支援、専門家によるハンズオン支援などの取組を通じて創業支援体制を更に強化していくことが、市内での新たな事業活動の活発化につながるため。

## Step 5 成果・問題点の把握と改革改善案

### 1 成果の把握と要因分析及び課題の設定

#### (1) 小施策の中で成果をあげた点

市内で事業を行う者が増加した。

#### (2) 成果をあげた要因

起業を目指す人が、事業立上げの手順や事業成功のノウハウ等を学ぶことが出来た。

#### (3) さらなる成果向上に向けて取り組むべき課題（課題がある場合に記載）

既存の地域人材育成ネットワーク事業実行委員会に現在参画している4市町以外にも参画を働きかけ、広域での起業支援を行う。

## 2 問題点の把握と原因分析及び課題の設定

### (1) 小施策における現状の問題点

起業家塾の受講生が、講座終了後にインキュベーション施設へ入居し、インキュベーションマネージャーによる支援を受けながら事業化を図る、という流れに至っていない。

### (2) 現状の問題点が生じている原因

受講生へのインキュベーション施設における支援内容の周知不足によるもの。

### (3) 分析した原因を踏まえて取り組むべき課題

- ・ 受講生へのインキュベーション施設における支援内容の周知
- ・ 講座講師とインキュベーションマネージャーとの連携強化

## 3 改革改善案（上記 1 (3) 及び 2 (3) で設定した課題に対する具体の取組）

- ・ 講座内でのインキュベーション施設における支援内容の説明・周知
- ・ 産業支援センターを会場としての講座の実施
- ・ インキュベーション施設連絡会議の実施による起業家情報の共有
- ・ 不参画市町に対し地域人材育成ネットワークへの参画について働きかける。

## Step 6 小施策と構成事業の関係性

- 1 小施策との結び付きが弱い、もしくは他の事業と重複していると考えられる事業  
該当事業なし。
- 2 1で記載した事業についてその理由
- 3 1で記載した事業の今後の方向性（案）（縮小・廃止・統廃合等）